

# FPG

Financial Products Group

## 2022年9月期 第1四半期連結決算説明資料 (2021年10月～2021年12月)



### 株式会社 F P G

(証券コード：7148)

## 第1四半期 実績

### 対前年同期比で大幅な増収・増益決算

- ✓ リースファンド事業は、収益性の向上もあり大幅に増収・増益
- ✓ 不動産ファンド事業は、好調な販売が継続しており大幅に増収・増益

## 予想

### 業績予想・配当予想を上方修正

- ✓ コロナ禍からの回復が顕著なリースファンド事業、拡大が続く不動産ファンド事業の状況を踏まえ、上期業績予想を上方修正。併せて、通期業績予想も上方修正
- ✓ 2022年9月期配当予想は、1株当たり22.0円から32.0円に上方修正

## トピックス

### トランジション・ファイナンスに関して、過去最大規模の案件を受注

- ✓ リースファンド事業における脱炭素社会の実現に貢献するトランジション・ファイナンスに関して、過去最大規模の案件となる総額約2,500億円の大型案件(コンテナ船18隻)を受注。2022年夏以降、順次、組成・販売を行う予定

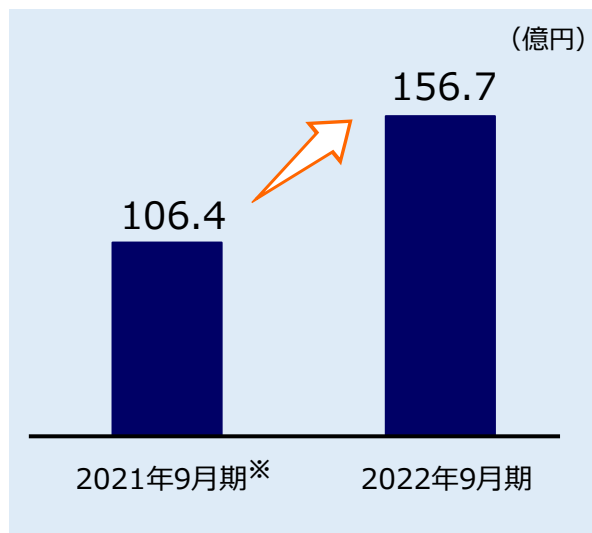
### 新市場区分の所属決定

- ✓ 2022年4月4日付で「プライム市場」に所属することが決定

## 売上高

**約 1.5倍**

- ✓ リースファンド事業に加え  
不動産ファンド事業がけん引

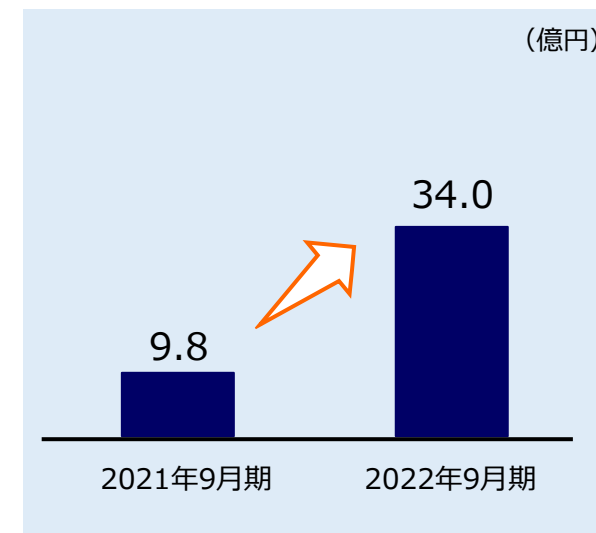


※「収益認識に関する会計基準」の適用により、比較のため不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値

## 営業利益

**約 3.5倍**

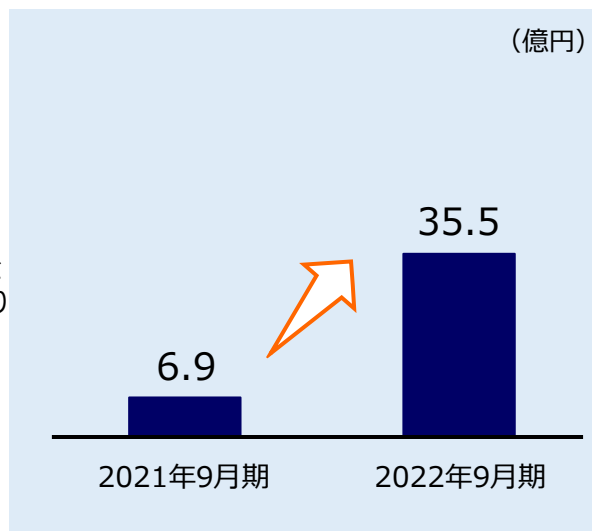
- ✓ 増収に加え売上総利益率が改善したことから大幅増益



## 経常利益

**約 5.1倍**

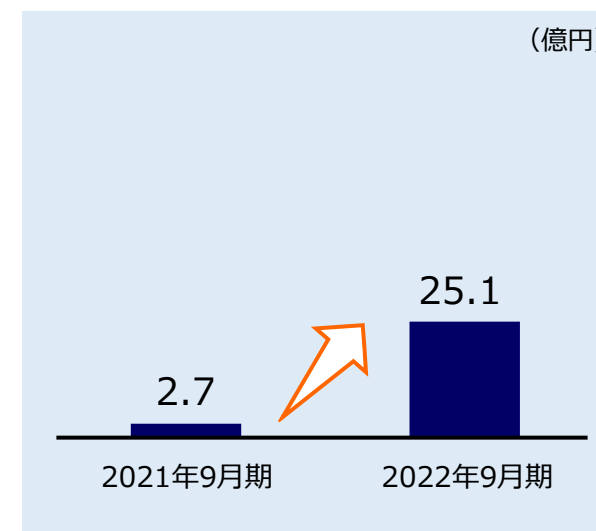
- ✓ 営業利益の増加、前期の特殊要因(Air Mauritiusの経営破綻に伴う正味費用5.0億円を営業外損益に計上) 剥落により大幅増益



## 純利益\*

**約 9.2倍**

- ✓ 経常利益の増加、前期の特殊要因(特別損失2.4億円計上) 剥落により大幅増益



※親会社株主に帰属する  
四半期純利益

# 2022年9月期（第1四半期実績・上期/通期予想）

- コロナ禍からの回復が顕著なリースファンド事業、拡大が続く不動産ファンド事業の状況を踏まえ、上期業績予想を上方修正。併せて、通期業績予想も上方修正
- 2022年9月期配当予想は、1株当たり22.0円から32.0円に上方修正

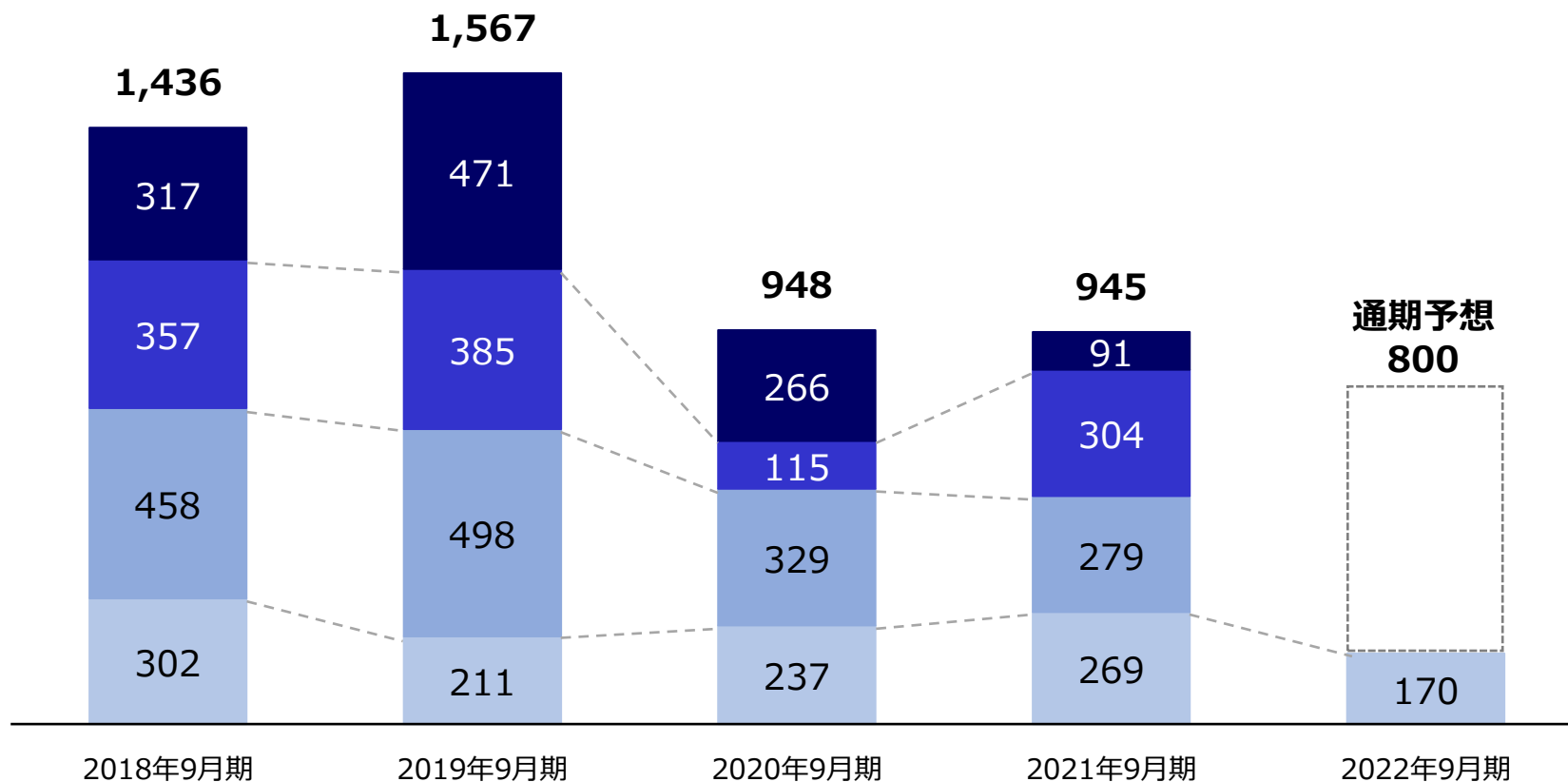
(金額：億円)	2022年9月期（第1四半期）			2022年9月期（上期）			2022年9月期（通期）		
	前年実績	実績	増減率	期初予想	修正予想	増減率	期初予想	修正予想	増減率
売上高	106.4	156.7	+47.3%	242.2	270.0	+11.5%	410.0	440.0	+7.3%
リースファンド事業	29.1	40.0	+37.4%	36.0	55.0	+52.8%	94.1	113.5	+20.6%
不動産ファンド事業	74.8 ※	113.7	+52.1%	199.8	208.5	+4.4%	303.0	313.5	+3.5%
その他事業	2.4	2.9	+17.0%	6.4	6.5	+0.8%	12.9	13.0	+0.8%
営業利益	9.8	34.0	+245.9%	20.7	44.0	+112.6%	54.0	78.0	+44.4%
経常利益	6.9	35.5	+412.5%	21.2	45.0	+112.3%	56.0	80.0	+42.9%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	2.7	25.1	+823.7%	14.0	31.0	+121.4%	37.0	54.0	+45.9%
売上高営業利益率	9.2%	21.7%	+12.5%	8.5%	16.3%	+7.8%	13.2%	17.7%	+4.6%
売上高当期純利益率	2.6%	16.1%	+13.5%	5.8%	11.5%	+5.7%	9.0%	12.3%	+3.2%
1株当たり配当金 (円)	-	-	-	-	-	-	22.0	32.0	+10.0円

※本事業年度との比較のため、不動産ファンド事業の売上高を総額方式で組み替えた値

- 第1四半期の出資金販売は170億円となり、適切な在庫を確保した上で想定通りに進捗

販売額の推移（億円）

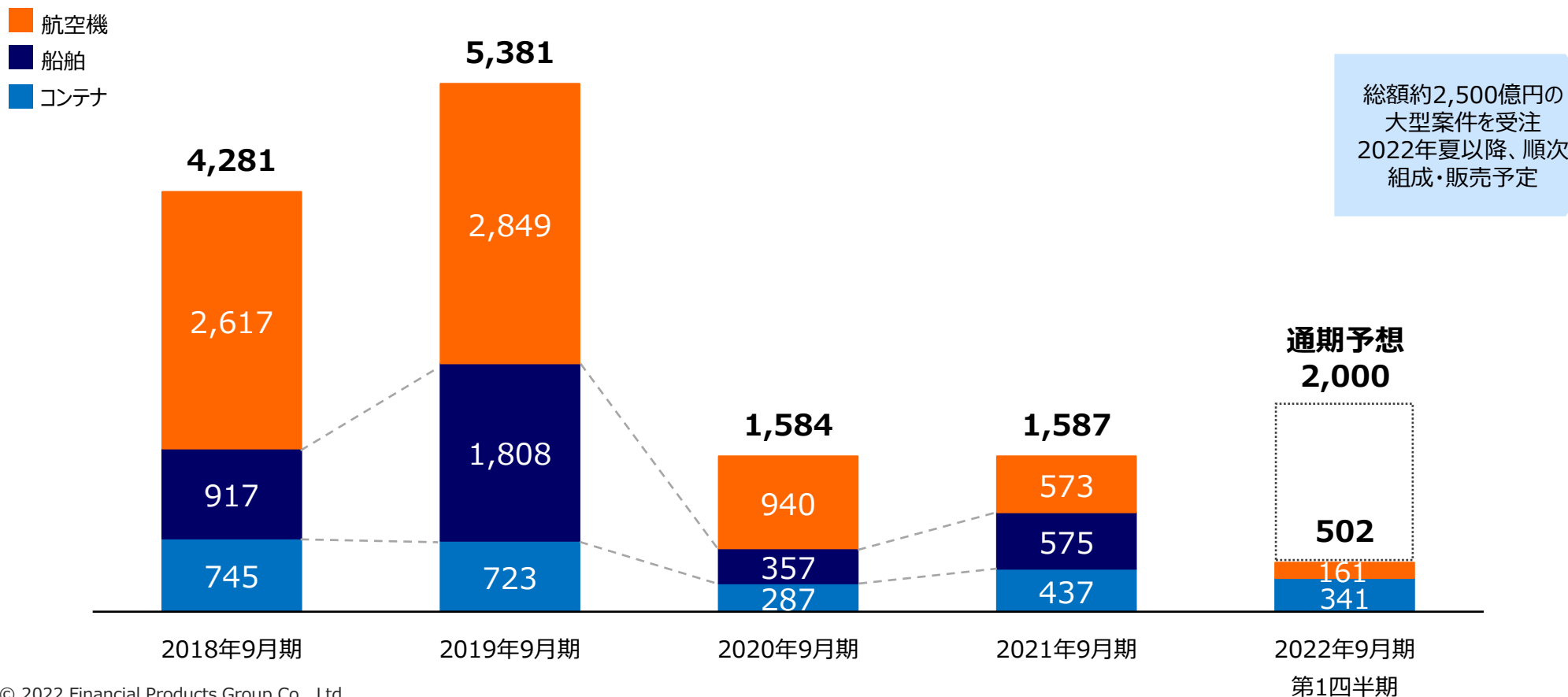
- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期



## リースファンド事業（2）組成

- 第1四半期の組成は合計502億円となり、年間予算2,000億円に対して順調なスタート
- 船舶・コンテナの組成を積極的に行う方針のもと、第1四半期はコンテナの組成が進捗
- 脱炭素社会の実現に貢献するトランジション・ファイナンスに関して、過去最大規模となる総額約2,500億円の大型案件を受注。2022年夏以降、順次、組成・販売を行う予定

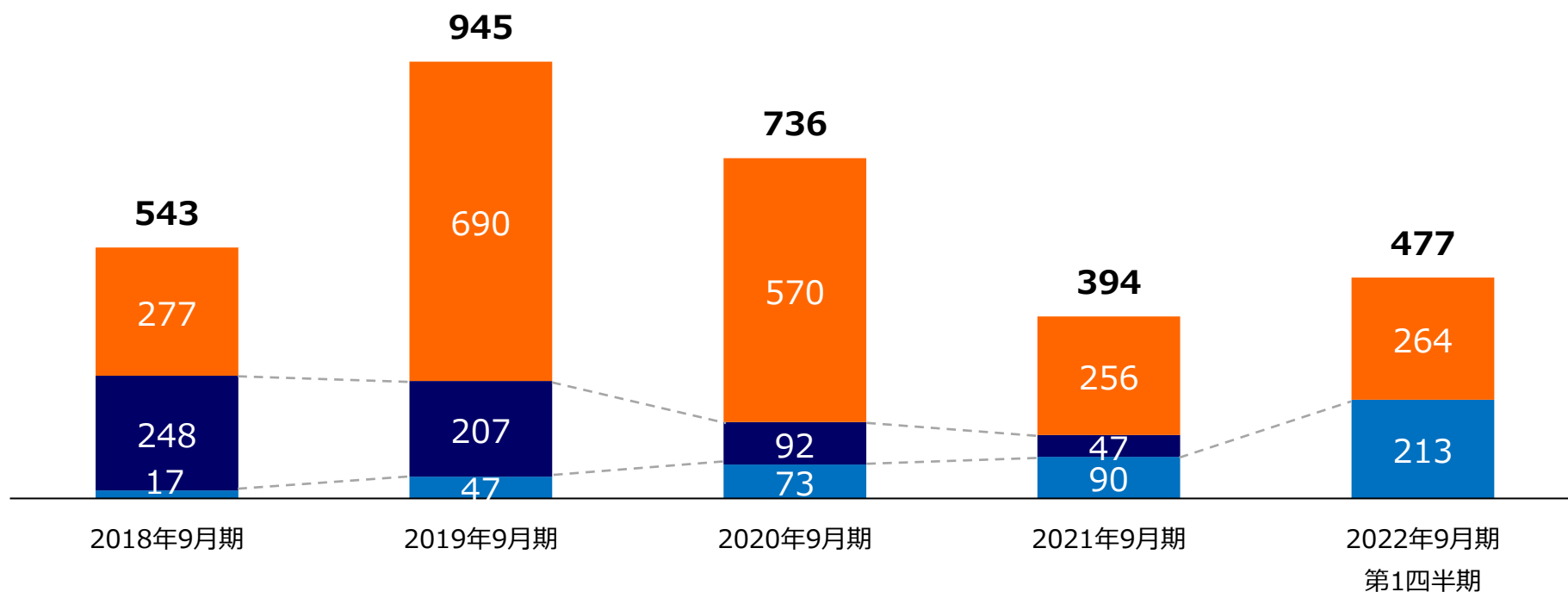
組成額の推移（億円）



- 第1四半期の組成が好調に推移し、在庫は前期末比増加

在庫の推移（億円）

- 航空機の在庫
- 船舶の在庫
- コンテナの在庫



## 脱炭素社会の実現に向けた、航空業界・海運業界の動き

### 国際航空運送協会（IATA）

- 2021年10月に以下の目標を採択
  - ✓ 2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロ

### 国際海事機関（IMO）

- 2018年4月に以下の目標を採択
    - ✓ 国際海運からのCO<sub>2</sub>排出量について
      - ① 2030年までにCO<sub>2</sub>排出量40%削減※
      - ② 2050年までにCO<sub>2</sub>排出量70%削減※
      - ③ 今世紀中なるべく早期にCO<sub>2</sub>排出ゼロ
- ※ 輸送量当たり、2008年比

今後、航空業界・海運業界では、省燃費の最新型機体や船舶への置き換えが加速

脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資金を提供する「トランジション・ファイナンス」の需要増加

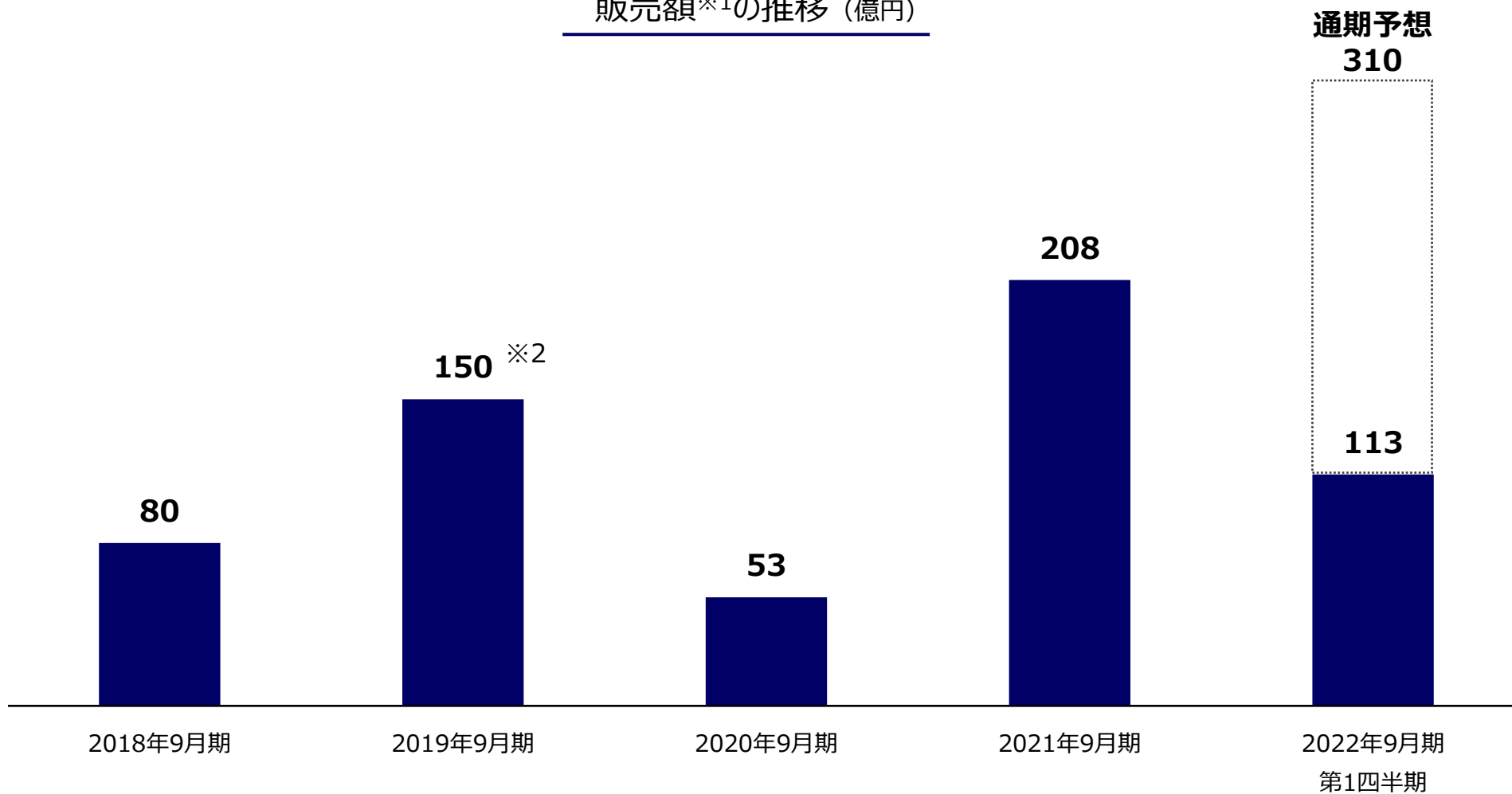


リースファンド事業を通じて、航空・海運業界の脱炭素への移行に貢献。  
最先端の省エネ技術を搭載した新造コンテナ船18隻を対象としたリースファンド  
事業案件（総額約2,500億円）を受注



- 販売チャネル拡大、商品認知度向上により、第1四半期の販売額は前期販売額の50%を超過

販売額※1の推移（億円）

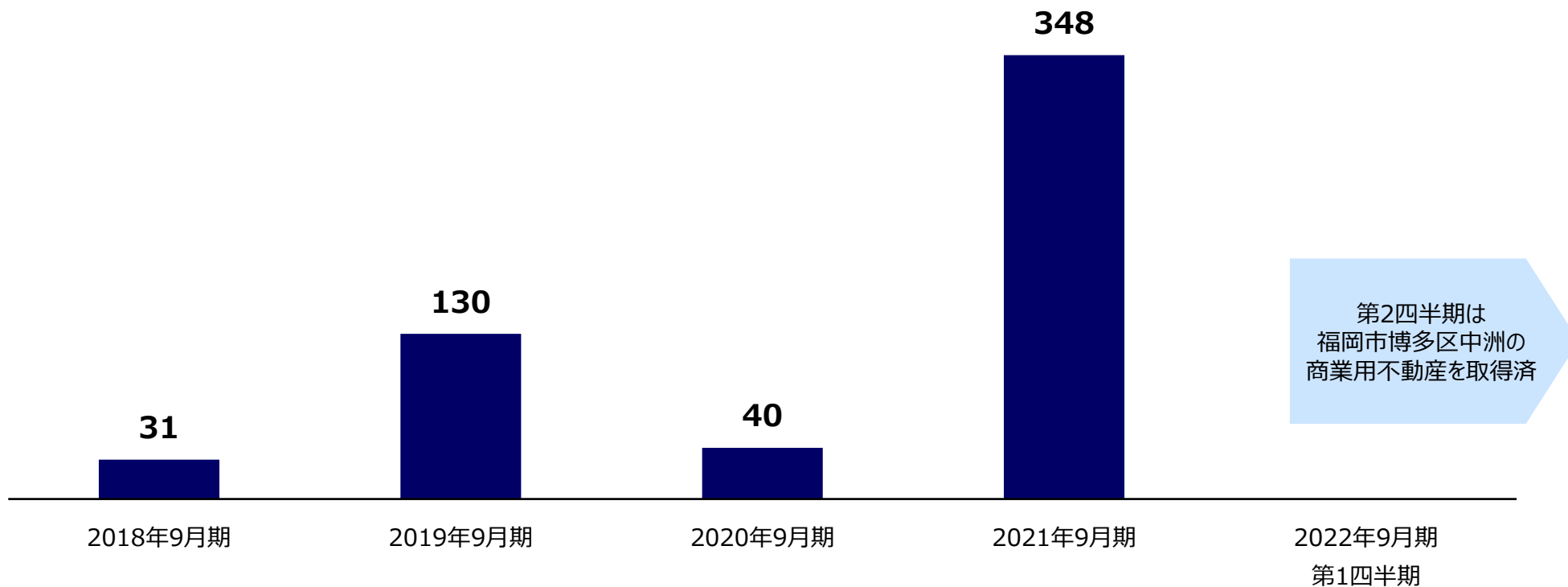


※1：不動産小口化商品および開発案件の合計。なお、不動産小口化商品の販売額は、信託受益権1個1,000万円×個数で算出

※2：開発案件を含む

- 好調な販売環境を踏まえ、第2四半期から大型案件の取得も含め積極的に組成を実施

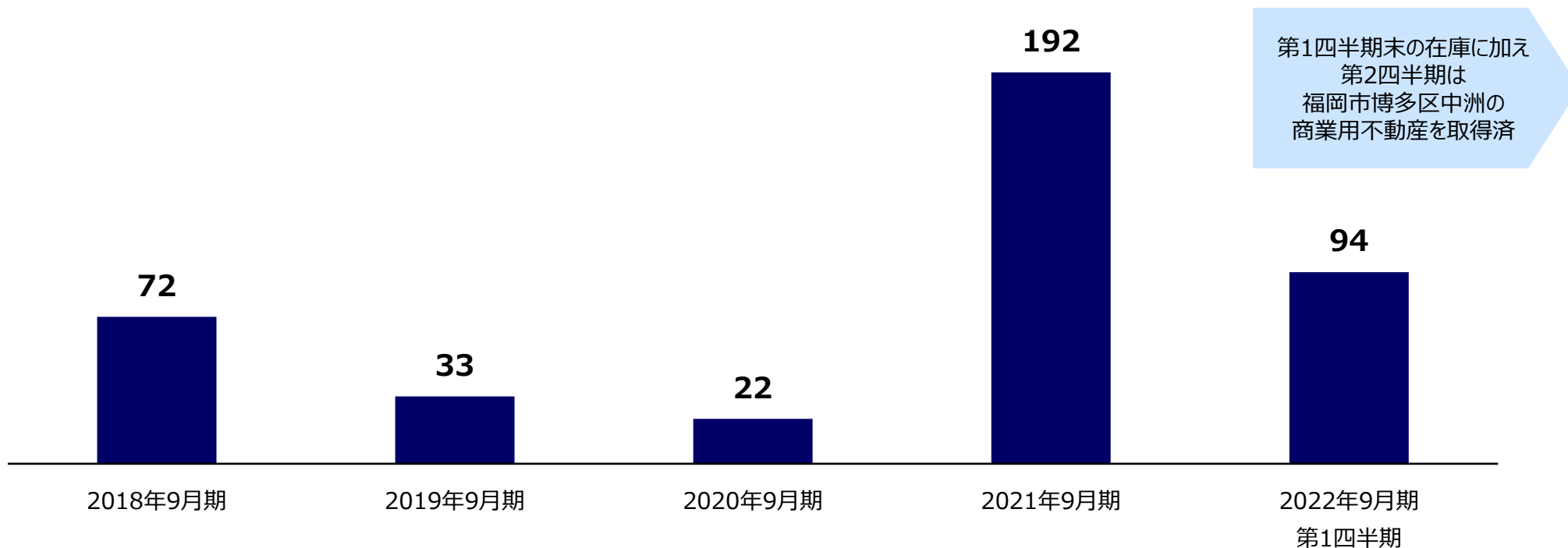
組成額※の推移（億円）



※不動産小口化商品および開発案件の合計

- 開発案件およびバリューアップ中の案件を除き、ほぼ完売

在庫の推移（億円）



ご参考

# 連結損益計算書の概要

(金額：億円)

	2021年9月期 第1四半期※	2022年9月期 第1四半期	増減率
売上高	106.4	156.7	+47.3%
① 売上原価	79.7	105.9	+32.9%
売上総利益	26.7	50.7	+90.0%
販売費・一般管理費	16.8	16.7	▲0.9%
営業利益	9.8	34.0	+245.9%
② 営業外収益	6.6	4.1	▲36.8%
③ 営業外費用	9.5	2.6	▲72.1%
経常利益	6.9	35.5	+412.5%
税引前四半期純利益	4.4	35.5	+696.6%
法人税等合計	1.9	10.1	+413.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2.7	25.1	+823.7%

① 売上原価  
不動産取得原価、リースファンド事業案件組成コスト、顧客紹介者への支払手数料等を含む。  
上記に加え、2021年9月期はAir Mauritiusの経営破綻に伴う評価損を含む

② 営業外収益  
一時的に立替えた出資金を投資家に販売する際に徴収する立替利息(受取利息として計上)、金銭の信託運用益等を含む

③ 営業外費用  
資金調達に伴う支払利息、2021年9月期はAir Mauritiusの経営破綻に伴う費用5.4億円を含む

※ 不動産ファンド事業の売上高を総額方式に組み替えた値

# 連結貸借対照表の概要

(金額：億円)

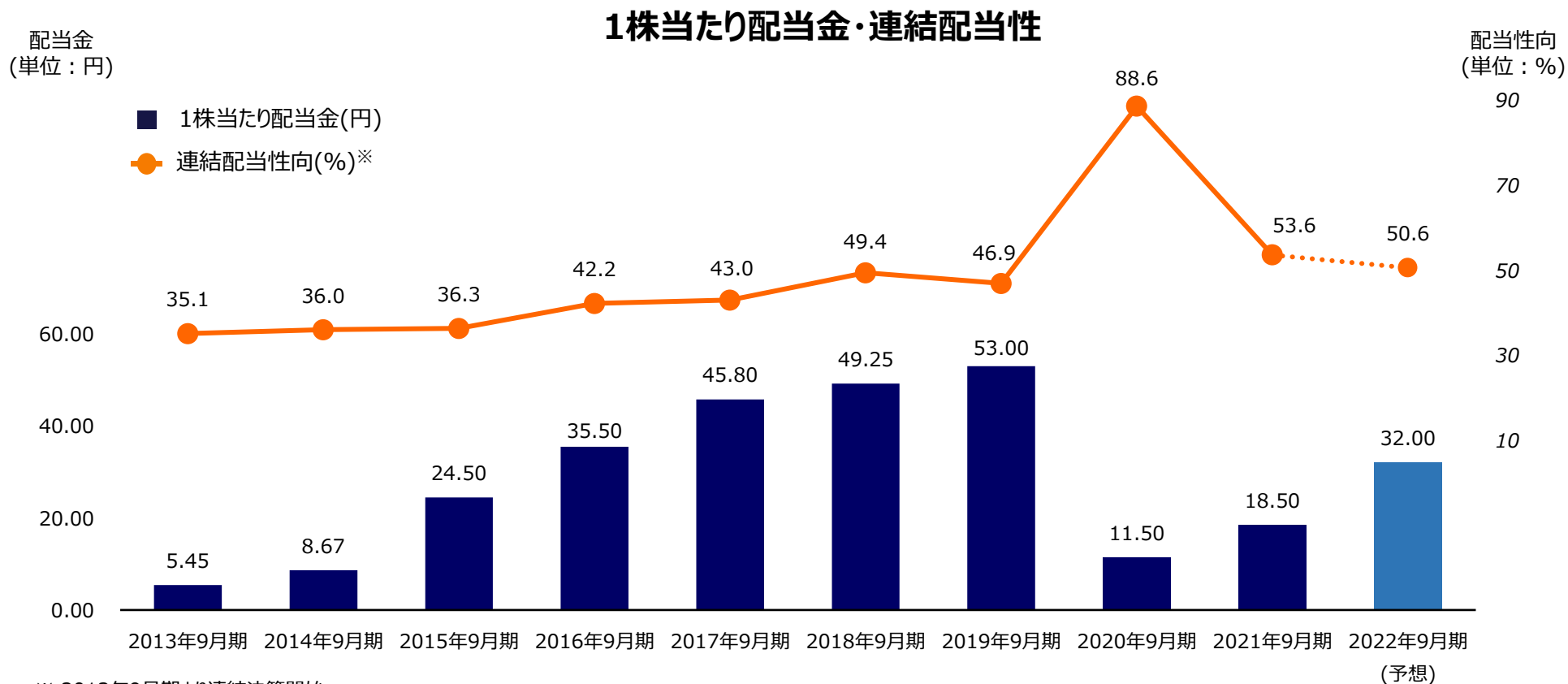
資産	2021年9月期	2022年9月期 第1四半期	増減
流動資産	857.8	807.5	▲50.3
現金預金	208.1	183.2	▲24.9
① 商品出資金	208.6	294.6	+86.0
② 金銭の信託(組成用航空機)	185.3	183.1	▲2.2
③ 組成用不動産	192.2	94.1	▲98.1
固定資産	61.1	59.1	▲2.0
資産合計	918.9	866.7	▲52.2

- ① 商品出資金  
リースファンド事業において投資家に販売するまで当社グループが一時的に立替えている出資金
- ② 金銭の信託(組成用航空機)  
航空機リース案件に係る信託受益権の在庫
- ③ 組成用不動産  
不動産ファンド事業における在庫

負債・純資産	2021年9月期	2022年9月期 第1四半期	増減
流動負債	472.7	435.5	▲37.2
短期借入金等	387.6	350.5	▲37.1
④ 前受金	47.2	-	▲47.2
④ 契約負債	-	46.3	+46.3
固定負債	152.2	127.5	▲24.7
長期借入金等	147.3	122.6	▲24.7
負債合計	625.0	563.1	▲61.9
純資産合計	293.9	303.5	+9.6
負債純資産合計	918.9	866.7	▲52.2

- ④ 前受金/契約負債  
主にリースファンド事業における手数料。  
2021年9月期までは、「前受金」に計上していたが、「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、2022年9月期より、「契約負債」に計上

- 基本方針：持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施
- 配当性向：連結配当性向 50%を目安とする  
 2022年9月期(期初予想)：1株当たり22.0円（配当性向 50.8%）  
 2022年9月期(修正予想)：1株当たり32.0円（配当性向 50.6%）





## <JPX日経400>

東京証券取引所に上場する約3,700社の中から、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数。

F P Gは、2016年から5年連続で採用されている。



## <S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数>

日本市場の代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して構成銘柄のウェイトを決定する指数。

※2021年12月現在

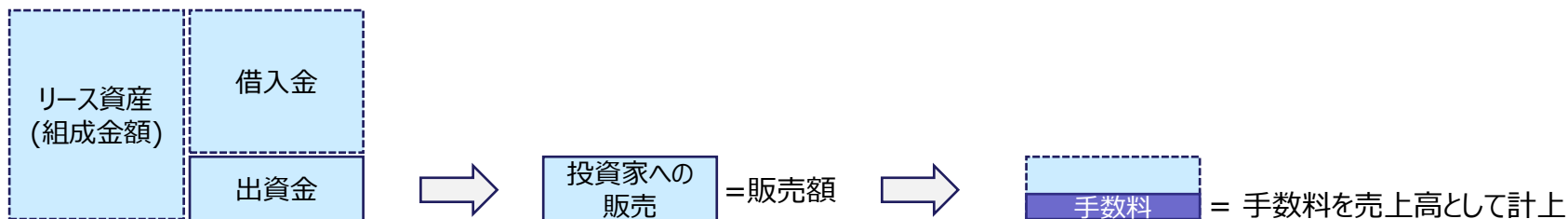


# 本資料中の事業区分と売上高について

- 各事業区分と売上高  
本決算説明資料では、当社の事業を以下3つの区分に分けて説明しております。

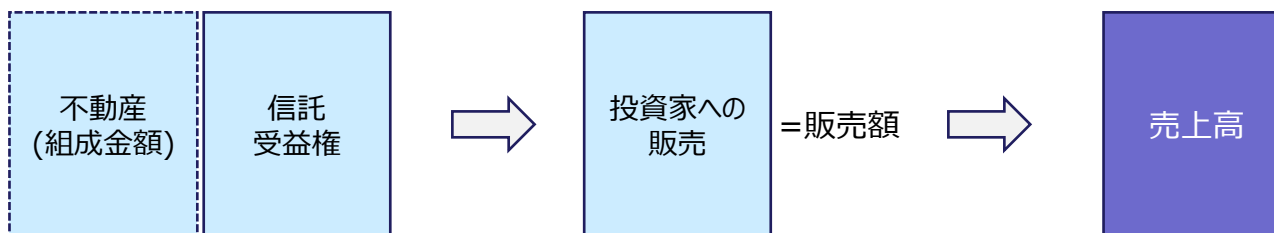
## ① リースファンド事業

航空機・船舶・コンテナを対象とした、オペレーティング・リース事業(リースファンド事業)の組成・管理および投資家への匿名組合出資持分・任意組合出資持分・信託受益権の販売を行っております。売上高は、オペレーティング・リース事業の組成におけるアレンジメント・フィー、組合出資持分を投資家に販売する際に受け取る手数料等を計上しております。なお、投資家への組合出資持分・信託受益権の販売額は売上高として計上しておりません。



## ② 不動産ファンド事業

株式会社FPG信託の信託機能を活用した不動産小口化商品の組成・管理および投資家への販売を行っております。投資家への販売額等を、売上高として計上しております。



## ③ その他事業

FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業および航空事業等を総称して、「その他事業」としております。FinTech事業の売上高は、システム開発やネットワークインフラ構築に関わる業務受託料等を計上しております。保険事業やM&A事業は手数料、プライベートエクイティ事業は譲渡収益、航空事業は輸送等の対価を、売上高として計上しております。

本資料に掲載されている業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいております。  
実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、掲載の見通しとは異なる可能性があります。

【お問い合わせ】

株式会社 F P G

担当部署：経営企画部

TEL: (03) 5288-5691 E-mail: [ir@fpg.jp](mailto:ir@fpg.jp) URL: <https://www.fpg.jp/ir/inquiry.html>